

I-3 社会・地域活動・教育分野への参画推進

1. 衆参両議院の女性議員数及び割合

付表 I-3-1 衆参両議院の議員数及び女性の割合の推移(全国)

<衆議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第35回	昭和54(1979)年10月	511	500	11	2.2
第36回	昭和55(1980)年6月	511	502	9	1.8
第37回	昭和58(1983)年12月	511	503	8	1.6
第38回	昭和61(1986)年7月	512	505	7	1.4
第39回	平成2(1990)年2月	512	500	12	2.3
第40回	平成5(1993)年7月	511	497	14	2.7
第41回	平成8(1996)年10月	500	477	23	4.6
第42回	平成12(2000)年6月	480	445	35	7.3
第43回	平成15(2003)年11月	480	446	34	7.1
第44回	平成17(2005)年9月	480	437	43	9.0
第45回	平成21(2008)年8月	480	426	54	11.3
第46回	平成24(2012)年12月	480	442	38	7.9
第47回	平成26(2014)年12月	475	430	45	9.5
第48回	平成27(2015)年12月	475	431	44	9.3

注:平成27(2015)年12月を除いて、各総選挙における当選人数

<参議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第11回	昭和52(1977)年7月	252	236	16	6.3
第12回	昭和55(1980)年6月	252	235	17	6.7
第13回	昭和58(1983)年6月	252	234	18	7.1
第14回	昭和61(1986)年7月	252	230	22	8.7
第15回	平成元(1989)年7月	252	219	33	13.1
第16回	平成4(1992)年7月	252	215	37	14.7
第17回	平成7(1995)年7月	252	218	34	13.5
第18回	平成10(1998)年7月	252	209	43	17.1
第19回	平成13(2001)年7月	247	209	38	15.4
第20回	平成16(2004)年7月	242	209	33	13.6
第21回	平成19(2007)年7月	242	200	42	17.4
第22回	平成22(2010)年7月	242	198	44	18.2
第23回	平成25(2013)年7月	242	203	39	16.1
第24回	平成28(2016)年7月	242	192	50	20.7

注:平成27(2015)年12月を除いて、通常選挙後の国会招集日における議員数

資料:衆議院「議員一覧」(2016年12月時点)、参議院「議員一覧」(2016年12月時点)
資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年度)

2. 地方議会における女性議員の割合

付表 I - 3 - 2 地方議会における女性議員の割合の推移(全国)

(単位:人、%)

	女性議員数					女性議員割合				
	都道府 県議会	市議会	政令指 定都市 議会	町村 議会	特別区 議会	都道府 県議会	市議会	政令指 定都市 議会	町村 議会	特別区 議会
昭和55(1980)年	34	441	—	274	73	1.2	2.2	—	0.6	6.8
昭和60(1985)年	38	601	—	390	73	1.3	3.0	—	0.9	7.1
平成2(1990)年	72	862	—	608	91	2.6	4.5	—	1.4	8.9
平成7(1995)年	92	1,392	89	1,128	145	3.1	7.3	10.5	2.7	14.3
平成12(2000)年	159	1,855	120	1,777	191	5.5	10.1	14.3	4.5	19.8
平成13(2001)年	163	1,925	125	1,871	188	5.7	10.5	15.0	4.8	20.0
平成14(2002)年	165	1,976	124	1,901	189	5.8	10.8	14.9	4.9	20.2
平成15(2003)年	197	2,180	142	2,093	200	6.9	11.9	16.0	5.6	21.5
平成16(2004)年	194	2,306	144	1,936	199	6.9	11.5	16.3	5.8	21.5
平成17(2005)年	200	2,505	154	1,359	199	7.2	10.6	16.3	6.4	21.8
平成18(2006)年	200	2,562	159	1,110	198	7.3	10.8	15.6	6.9	21.9
平成19(2007)年	223	2,508	189	1,062	225	8.0	11.8	17.2	7.7	24.7
平成20(2008)年	225	2,535	189	1,045	226	8.2	12.1	17.3	7.8	24.9
平成21(2009)年	220	2,532	198	1,044	220	8.1	12.4	17.4	8.1	24.8
平成22(2010)年	217	2,557	209	981	219	8.1	12.7	17.6	8.1	24.6
平成23(2011)年	233	2,482	199	990	234	8.6	12.8	16.4	8.4	25.9
平成24(2012)年	232	2,467	198	997	229	8.7	12.8	16.5	8.6	25.7
平成25(2013)年	233	2,480	198	994	226	8.8	13.1	16.5	8.7	25.9
平成26(2014)年	233	2,468	197	997	227	8.9	13.2	15.8	8.9	26.2
平成27(2015)年	261	2,559	204	1,064	243	9.8	14.5	18.2	9.5	27.0

注1:市議会には政令指定都市議会が含まれる。

注2:各年12月31日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年度)

3. 都議会における女性議員の割合

付表 I - 3 - 3 都議会における女性議員の割合の推移(都)

(単位:人、%)

	女性議員数	女性議員比率
昭和52(1977)年7月	5	4.0
昭和56(1981)年7月	4	3.1
昭和60(1985)年7月	7	5.5
平成元(1989)年7月	17	13.3
平成5(1993)年6月	11	8.6
平成9(1997)年7月	13	10.2
平成13(2001)年6月	19	15.0
平成17(2005)年7月	22	17.3
平成21(2009)年7月	24	18.9
平成25(2013)年7月	25	19.7
平成26(2014)年10月	25	19.8
平成27(2015)年4月	24	19.4
平成28(2016)年9月	25	19.7

資料:東京都議会議員名簿(平成28年9月現在の議員数)

4. 審議会等委員への女性の登用

付表 I-3-4 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(全国)

	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等					調査時点
		審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	審議会委員総数に占める女性比率(%)	
北海道	40%(平成29年度まで)	234	183	1,816	682	37.6	平成28年4月1日
青森県	40%(平成28年度まで)	65	62	952	339	35.6	平成28年4月1日
岩手県	40~60%(平成32年度まで)	73	72	1,086	463	42.6	平成28年4月1日
宮城県	40%(平成28年度まで)	113	110	1,364	508	37.2	平成28年4月1日
秋田県	40%(平成32年度まで)	83	78	987	321	32.5	平成28年3月31日
山形県	50%(平成32年度まで)	99	99	1,258	647	51.4	平成28年3月31日
福島県	40%(平成32年度まで)	76	72	1,027	358	34.9	平成28年4月1日
茨城県	30%(平成32年度まで)	56	50	760	265	34.9	平成28年3月31日
栃木県	40%(平成32年度まで)	68	68	1,176	405	34.4	平成28年4月1日
群馬県	40%(平成32年度まで) 構成員の男女比については均衡を要する	90	85	1,005	368	36.6	平成28年3月1日
埼玉県	40%以上(平成28年度まで)	80	76	1,476	562	38.1	平成28年4月1日
千葉県	40%(平成32年度まで)	87	85	1,356	394	29.1	平成28年4月1日
東京都	35%(平成28年度まで)	182	153	2,371	654	27.6	平成28年4月1日
神奈川県	40%(平成29年度まで)	94	94	1,248	431	34.5	平成28年3月31日
新潟県	38%(平成28年度まで)	74	73	1,340	506	37.8	平成28年6月1日
富山県	40%以上(平成28年度まで) 40~60%(平成33年度まで)	107	103	1,471	548	37.3	平成28年6月1日
石川県	50%(平成32年度まで)	94	94	1,261	427	33.9	平成28年6月1日
福井県	40%(平成28年度まで)	118	98	1,324	432	32.6	平成28年4月1日
山梨県	40%(平成28年度まで)	68	68	950	343	36.1	平成28年6月1日
長野県	50%(平成32年度まで)	82	79	1,040	452	43.5	平成28年4月1日
岐阜県	40~60%(平成30年度まで)	86	84	1,188	438	36.9	平成28年4月1日
静岡県	40%(平成29年度まで)	73	73	1,178	485	41.2	平成28年6月1日
愛知県	40%(平成32年度まで)	64	64	926	361	39.0	平成28年4月1日
三重県	40%の審議会割合66.7%(平成32年度まで)	97	95	1,261	403	32.0	平成28年4月1日
滋賀県	40%(平成28年度まで)	95	90	1,362	471	34.6	平成28年3月31日
京都府	40%(平成28年度まで)	100	100	1,685	635	37.7	平成28年3月31日
大阪府	40~60%(平成32年度まで)	182	138	3,537	1,069	30.2	平成28年4月1日
兵庫県	35%(平成28年度まで)	58	57	1,595	527	33.0	平成28年3月31日
奈良県	40%(平成32年度まで)	162	151	1,443	477	33.1	平成28年3月31日
和歌山県	38%(平成28年度まで)	104	88	1,282	358	27.9	平成28年6月1日
鳥取県	40%(期限なし)	55	55	655	294	44.9	平成28年4月1日
島根県	40%(平成32年度まで)	131	110	1,576	668	42.4	平成28年4月1日
岡山県	40%(平成28年度まで)	72	70	1,284	467	36.4	平成28年4月1日
広島県	34.0%(平成32年度まで)	73	70	1,395	396	28.4	平成28年6月1日
山口県	現状の水準を維持 (平成32年度まで)	57	57	641	308	48.0	平成27年4月1日
徳島県	50%(期限なし)	71	69	1,121	561	50.0	平成28年4月1日
香川県	40%(平成32年度まで)	61	60	842	315	37.4	平成28年4月1日
愛媛県	45.0%(平成32年度まで)	135	130	1,348	574	42.6	平成28年4月1日
高知県	50%(平成32年度まで)	118	97	1,367	427	31.2	平成28年5月1日
福岡県	42.0%(平成31年度まで)	96	95	1,322	547	41.4	平成28年4月1日
佐賀県	40%以上(期限なし)	106	103	1,439	592	41.1	平成28年3月31日
長崎県	40%(平成32年度まで)	63	61	1,131	389	34.4	平成28年4月1日
熊本県	40%(平成32年度まで)	122	121	1,770	666	37.6	平成28年3月31日
大分県	40%以上の審議会等割合60% (平成32年度まで)	114	112	1,980	746	37.7	平成28年3月31日
宮崎県	50%(平成28年度まで)	81	81	1,259	578	45.9	平成28年3月31日
鹿児島県	40%(平成29年度まで)	84	81	1,588	565	35.6	平成28年3月31日
沖縄県	40%(平成28年度まで)	123	114	1,550	492	31.5	平成28年4月1日
計		4,526	4,228	62,993	22,914	36.4	

注1:調査時点は各都道府県で異なる。

注2:三重県は女性割合が40~60%の審議会が、全審議会の66.7%になることを目標としている。

注3:高知県は均衡を目標としている。

注4:大分県は女性割合が40%以上の審議会が、全審議会の50%になることを目標としている。

注5:埼玉県、富山県、佐賀県は目標を40%以上としている。

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成28年度)

5. 市区長に占める女性の割合

付表 I - 3 - 5 市区長に占める女性の割合(全国)

(単位:人)

団体名	定数	女性比率(%)	
		うち女性	
北海道	35	0	0.0
青森県	10	0	0.0
岩手県	14	0	0.0
宮城県	13	1	7.7
秋田県	13	0	0.0
山形県	13	0	0.0
福島県	13	0	0.0
茨城県	32	1	3.1
栃木県	14	0	0.0
群馬県	12	1	8.3
埼玉県	40	0	0.0
千葉県	37	0	0.0
東京都	49	2	4.1
神奈川県	19	1	5.3
新潟県	20	1	5.0
富山県	10	0	0.0
石川県	11	0	0.0
福井県	9	0	0.0
山梨県	13	0	0.0
長野県	19	0	0.0
岐阜県	21	0	0.0
静岡県	23	2	8.7
愛知県	38	0	0.0
三重県	14	1	7.1
滋賀県	13	1	7.7
京都府	15	1	6.7
大阪府	33	0	0.0
兵庫県	29	2	6.9
奈良県	12	0	0.0
和歌山県	9	0	0.0
鳥取県	4	0	0.0
島根県	8	0	0.0
岡山県	15	1	6.7
広島県	14	0	0.0
山口県	13	1	7.7
徳島県	8	0	0.0
香川県	8	0	0.0
愛媛県	11	0	0.0
高知県	11	0	0.0
福岡県	28	0	0.0
佐賀県	10	0	0.0
長崎県	13	0	0.0
熊本県	14	0	0.0
大分県	14	0	0.0
宮崎県	9	0	0.0
鹿児島県	19	0	0.0
沖縄県	11	1	9.1
合計	813	17	2.1

注1:区は特別区。

注2:調査時点は原則として平成27年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成28年度)

6. 公務員管理職に占める女性の割合(国家公務員、都道府県、政令指定都市、市区町村)

付表 I-3-6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

<国家公務員>

(単位:上段:人、下段:%)

	指定職			行政職(一)									計		
				11級			10級			9級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和60年度	1,606	4	1,602	1,385	10	1,375	1,634	9	1,625	3,493	17	3,476	8,118	40	8,078
		0.2	99.8		0.7	99.3		0.6	99.4		0.5	99.5		0.5	99.5
平成2年度	1,627	9	1,618	1,438	16	1,422	1,874	12	1,862	3,850	30	3,820	8,789	67	8,722
		0.6	99.4		1.1	98.9		0.6	99.4		0.8	99.2		0.8	99.2
平成3年度	1,571	4	1,567	1,423	15	1,408	1,919	13	1,906	3,832	31	3,801	8,745	63	8,682
		0.3	99.7		1.1	98.9		0.7	99.3		0.8	99.2		0.7	99.3
平成4年度	1,673	9	1,664	1,447	11	1,436	1,977	14	1,963	3,833	29	3,804	8,930	63	8,867
		0.5	99.5		0.8	99.2		0.7	99.3		0.8	99.2		0.7	99.3
平成5年度	1,671	9	1,662	1,476	12	1,464	2,010	15	1,995	3,916	37	3,879	9,073	73	9,000
		0.5	99.5		0.8	99.2		0.7	99.3		0.9	99.1		0.8	99.2
平成6年度	1,677	9	1,668	1,509	14	1,495	2,052	16	2,036	4,017	44	3,973	9,255	83	9,172
		0.5	99.5		0.9	99.1		0.8	99.2		1.1	98.9		0.9	99.1
平成7年度	1,673	10	1,663	1,560	9	1,551	2,092	23	2,069	4,027	48	3,979	9,352	90	9,262
		0.6	99.4		0.6	99.4		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成8年度	1,642	11	1,631	1,622	12	1,610	2,079	23	2,056	4,095	48	4,047	9,438	94	9,344
		0.7	99.3		0.7	99.3		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成9年度	1,683	10	1,673	1,633	16	1,617	2,181	27	2,154	4,080	51	4,029	9,577	104	9,473
		0.6	99.4		1.0	99.0		1.2	98.8		1.3	98.7		1.1	98.9
平成10年度	1,722	7	1,715	1,657	19	1,638	2,195	25	2,170	4,128	58	4,070	9,702	109	9,593
		0.4	99.6		1.1	98.9		1.1	98.9		1.4	98.6		1.1	98.9
平成11年度	1,742	8	1,734	1,694	20	1,674	2,219	24	2,195	4,083	62	4,021	9,738	114	9,624
		0.5	99.5		1.2	98.8		1.1	98.9		1.5	98.5		1.2	98.8
平成12年度	1,660	6	1,654	1,644	23	1,621	2,277	26	2,251	4,158	67	4,091	9,739	122	9,617
		0.4	99.6		1.4	98.6		1.1	98.9		1.6	98.4		1.3	98.7
平成13年度	1,627	11	1,616	1,706	24	1,682	2,318	35	2,283	4,155	66	4,089	9,806	136	9,670
		0.7	99.3		1.4	98.6		1.5	98.5		1.6	98.4		1.4	98.6
平成14年度	1,641	13	1,628	1,774	27	1,747	2,291	31	2,260	4,161	59	4,102	9,867	130	9,737
		0.8	99.2		1.5	98.5		1.4	98.6		1.4	98.6		1.3	98.7
平成15年度	1,623	13	1,610	1,734	36	1,698	2,306	30	2,276	4,142	66	4,076	9,805	145	9,660
		0.8	99.2		2.1	97.9		1.3	98.7		1.6	98.4		1.5	98.5
平成16年度	861	10	851	1,717	36	1,681	2,199	28	2,171	3,679	68	3,611	8,456	142	8,314
		1.2	98.8		2.1	97.9		1.3	98.7		1.8	98.2		1.7	98.3
平成17年度	887	11	876	1,703	36	1,667	2,188	43	2,145	3,674	64	3,610	8,452	154	8,298
		1.2	98.8		2.1	97.9		2.0	98.0		1.7	98.3		1.8	98.2

	指定職			行政職(一)												計		
				10級			9級			8級			7級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
平成18年度	894	10	884	132	0	132	1,624	38	1,586	2,211	46	2,165	3,709	75	3,634	8,570	169	8,401
		1.1	98.9		0.0	100.0		2.3	97.7		2.1	97.9		2.0	98.0		2.0	98.0
平成19年度	903	11	892	179	1	178	1,597	39	1,558	2,246	43	2,203	3,751	84	3,667	8,676	178	8,498
		1.2	98.8		0.6	99.4		2.4	97.6		1.9	98.1		2.2	97.8		2.1	97.9
平成20年度	901	16	885	215	2	213	1,555	38	1,517	2,249	52	2,197	3,823	97	3,726	8,743	205	8,538
		1.8	98.2		0.9	99.1		2.4	97.6		2.3	97.7		2.5	97.5		2.3	97.7
平成21年度	914	19	895	232	5	227	1,512	37	1,475	2,281	45	2,236	3,792	114	3,678	8,731	220	8,511
		2.1	97.9		2.2	97.8		2.4	97.6		2.0	98.0		3.0	97.0		2.5	97.5
平成22年度	891	20	871	250	7	243	1,516	38	1,478	2,399	54	2,345	3,780	110	3,670	8,836	229	8,607
		2.2	97.8		2.8	97.2		2.5	97.5		2.3	97.7		2.9	97.1		2.6	97.4
平成23年度	904	18	886	255	7	248	1,537	44	1,493	2,467	59	2,408	3,826	115	3,711	8,989	243	8,746
		2.0	98.0		2.7	97.3		2.9	97.1		2.4	97.6		3.0	97.0		2.7	97.3
平成24年度	903	15	888	256	5	251	1,601	45	1,556	2,438	62	2,376	3,916	127	3,789	9,114	254	8,860
		1.7	98.3		2.0	98.0		2.8	97.2		2.5	97.5		3.2	96.8		2.8	97.2
平成25年度	926	20	906	264	1	263	1,588	42	1,546	2,504	71	2,433	4,070	164	3,906	9,352	298	9,054
		2.2	97.8		0.4	99.6		2.6	97.4		2.8	97.2		4.0	96.0		3.2	96.8
平成26年度																9,839	326	9,513
		2.8	97.2														3.3	96.7
平成27年度	911	28	883	259	2	257	1,482	40	1,442	2,253	79	2,174	3,997	176	3,821	8,902	325	8,577
		3.1	96.9		0.8	99.2		2.7	97.3		3.5	96.5		4.4	95.6		3.7	96.3
平成28年度	936	34	902	257	6	251	1,488	38	1,410	2,283	104	2,179	4,053	205	3,848	8,977	387	8,590
		3.6	96.4		2.3	98.0		2.6	97.4		4.6	95.4		5.1	94.9		4.3	95.7

平成12年度までは各年度末、13年度から平成25年度までは各年度1月15日、平成26年度は9月1日、平成27年度は7月1日現在。なお、平成26年度は、具体的な数値の内訳が公表されていない。

本府省課室長相当職以上である指定職俸給表適用職員及び行政職(一)俸給表2等級(昭和50年度～昭和59年度)、9級(昭和60年度～平成17年度)または7級(平成18年度以降)以上適用職員数。調査時点において適用されていた俸給表における各級の職員数を示す。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

<都道府県>

(単位:人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
昭和63(1988)年度				2.6	97.4
平成元(1989)年度				2.4	97.6
平成2(1990)年度				2.8	97.2
平成3(1991)年度				3.0	97.0
平成4(1992)年度				3.1	96.9
平成5(1993)年度				3.3	96.7
平成6(1994)年度				3.7	96.3
平成7(1995)年度				3.7	96.3
平成8(1996)年度				3.7	96.3
平成9(1997)年度				4.0	96.0
平成10(1998)年度				3.8	96.2
平成11(1999)年度				3.9	96.1
平成12(2000)年度				4.2	95.8
平成13(2001)年度				4.3	95.7
平成14(2002)年度				4.5	95.5
平成15(2003)年度	40,341	1,929	38,412	4.8	95.2
平成16(2004)年度	40,112	1,971	38,141	4.9	95.1
平成17(2005)年度	40,532	1,944	38,588	4.8	95.2
平成18(2006)年度	40,391	2,008	38,383	5.0	95.0
平成19(2007)年度	39,888	2,045	37,843	5.1	94.9
平成20(2008)年度	39,201	2,110	37,091	5.4	94.6
平成21(2009)年度	37,721	2,143	35,782	5.7	94.3
平成22(2010)年度	36,481	2,203	34,278	6.0	94.0
平成23(2011)年度	35,602	2,280	33,322	6.4	93.6
平成24(2012)年度	35,711	2,330	33,381	6.5	93.5
平成25(2013)年度	36,728	2,492	34,236	6.8	93.2
平成26(2014)年度	37,391	2,693	34,698	7.2	92.8
平成27(2015)年度	29,517	2,503	27,014	8.5	91.5
平成28(2016)年度	29,691	2,749	26,942	9.3	90.7

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

<政令指定都市>

(単位:人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
昭和63(1988)年度				3.4	96.6
平成元(1989)年度				3.3	96.7
平成2(1990)年度				3.3	96.7
平成3(1991)年度				3.3	96.7
平成4(1992)年度				3.4	96.6
平成5(1993)年度				3.7	96.3
平成6(1994)年度				3.6	96.4
平成7(1995)年度				3.7	96.3
平成8(1996)年度				3.9	96.1
平成9(1997)年度				4.0	96.0
平成10(1998)年度				4.2	95.8
平成11(1999)年度				4.6	95.4
平成12(2000)年度				4.9	95.1
平成13(2001)年度				5.4	94.6
平成14(2002)年度				5.9	94.1
平成15(2003)年度	15,092	947	14,145	6.3	93.7
平成16(2004)年度	15,044	958	14,086	6.4	93.6
平成17(2005)年度	16,232	1,067	15,165	6.6	93.4
平成18(2006)年度	16,657	1,157	15,500	6.9	93.1
平成19(2007)年度	17,621	1,356	16,265	7.7	92.3
平成20(2008)年度	17,184	1,412	15,772	8.2	91.8
平成21(2009)年度	17,299	1,493	15,806	8.6	91.4
平成22(2010)年度	17,754	1,619	16,135	9.1	90.9
平成23(2011)年度	17,547	1,719	15,828	9.8	90.2
平成24(2012)年度	17,364	1,797	15,567	10.3	89.7
平成25(2013)年度	17,971	2,033	15,938	11.3	88.7
平成26(2014)年度	17,704	2,094	15,610	11.8	88.2
平成27(2015)年度	11,653	1,558	10,095	13.4	86.6
平成28(2016)年度	11,629	1,656	9,973	14.2	85.8

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

＜市区町村＞

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成14(2002)年度				7.0	93.0
平成15(2003)年度				7.2	92.8
平成16(2004)年度	131,035	9,946	121,089	7.6	92.4
平成17(2005)年度	130,685	10,229	120,456	7.8	92.2
平成18(2006)年度	127,081	10,039	117,042	7.9	92.1
平成19(2007)年度	128,071	11,008	117,063	8.6	91.4
平成20(2008)年度	124,354	11,007	113,347	8.9	91.1
平成21(2009)年度	123,722	11,547	112,175	9.3	90.7
平成22(2010)年度	119,809	11,717	108,092	9.8	90.2
平成23(2011)年度	118,691	12,337	106,354	10.4	89.6
平成24(2012)年度	117,963	13,002	104,961	11.0	89.0
平成25(2013)年度	122,495	14,757	107,738	12.0	88.0
平成26(2014)年度	121,966	15,958	106,008	13.1	86.9
平成27(2015)年度	80,542	11,718	68,824	14.5	85.5
平成28(2016)年度	80,836	12,575	68,261	15.6	84.4

注1:市区町村には政令指定都市を含む。

注2:国家公務員を除き、調査時点は原則として各年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

注3:国家公務員について、平成12(2000)年度までは各年度末、平成13(2001)年度から平成25年度(2013)までは各年度1月15日、平成26(2014)年度は9月1日、平成27(2015)年度は7月1日現在。

注4:平成23(2011)年度は、東日本大震災の影響により岩手県(花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町)、宮城県(女川町、南三陸町)、福島県(南相馬市、下郷町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村)は調査を行わなかったため、集計から除外している。

注5:平成24(2012)年度は、東日本大震災の影響により福島県川内村、葛尾村、飯館村は調査を行わなかったため、集計から除外している。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

7. 警察官・消防士に占める女性の割合

付表 I-3-7 警察官・消防士に占める女性の割合

<警察官>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成14(2002)年度	237,056	9,390	227,666
平成15(2003)年度	241,133	10,177	230,956
平成16(2004)年度	244,343	10,813	233,530
平成17(2005)年度	247,873	11,560	236,313
平成18(2006)年度	251,329	12,093	239,236
平成19(2007)年度	252,888	12,686	240,202
平成20(2008)年度	252,764	13,524	239,240
平成21(2009)年度	253,682	14,162	239,520
平成22(2010)年度	254,530	14,870	239,660
平成23(2011)年度	256,716	16,743	239,973
平成24(2012)年度	258,277	17,686	240,591
平成25(2013)年度	256,924	18,719	238,205
平成26(2014)年度	257,041	19,856	237,185
平成27(2015)年度	257,953	20,947	237,006

注1:各年4月1日現在

注2:平成23(2011)年度以降は定員外とされた育児休業取得中の者を含んでいる。

資料:「平成27年版 警察白書」

<消防士>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成13(2001)年度	153,952	2,476	151,476
平成14(2002)年度	154,487	2,547	151,940
平成15(2003)年度	155,016	2,618	152,398
平成16(2004)年度	155,524	2,731	152,793
平成17(2005)年度	156,082	2,835	153,247
平成18(2006)年度	156,758	2,961	153,797
平成19(2007)年度	157,396	3,134	154,262
平成20(2008)年度	157,860	3,283	154,577
平成21(2009)年度	158,327	3,485	154,842
平成22(2010)年度	158,809	3,646	155,163
平成23(2011)年度	159,354	3,806	155,548
平成24(2012)年度	159,730	3,952	155,778
平成25(2013)年度	160,392	4,124	156,268
平成26(2014)年度	161,244	4,290	156,954
平成27(2015)年度	162,124	4,425	157,699

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

注3:東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

資料:「平成27年版 消防白書」

8. 都職員の階層別女性比率

付表 I - 3 - 8 都職員の階層別女性比率の推移(都)

(単位:%)

	管理職			主事	
	理事	参事	副参事	課長代理級	主任・その他
昭和54(1979)年	0.0	1.3	5.3	8.7	24.5
昭和55(1980)年	0.0	1.5	5.4	9.4	24.6
昭和56(1981)年	1.2	1.7	5.6	9.5	24.4
昭和57(1982)年	1.3	1.8	5.9	9.8	25.0
昭和58(1983)年	1.4	2.0	6.0	10.3	26.3
昭和59(1984)年	1.4	1.9	6.4	10.9	26.8
昭和60(1985)年	1.3	1.8	6.6	11.1	27.1
昭和61(1986)年	1.4	1.8	7.2	11.2	27.9
昭和62(1987)年	1.3	1.6	7.5	11.6	28.0
昭和63(1988)年	1.4	1.5	7.8	12.0	28.8
平成元(1989)年	1.4	1.6	8.1	12.4	29.4
平成2(1990)年	1.3	1.9	8.3	12.8	29.8
平成3(1991)年	3.9	2.1	8.6	13.1	30.3
平成4(1992)年	3.9	3.3	8.9	13.8	30.8
平成5(1993)年	2.7	3.8	9.3	14.4	31.7
平成6(1994)年	2.6	4.4	9.6	14.7	32.5
平成7(1995)年	1.3	3.5	9.3	15.1	32.7
平成8(1996)年	2.6	3.7	9.3	15.5	33.2
平成9(1997)年	4.1	3.9	9.6	16.0	33.6
平成10(1998)年	2.8	4.1	10.5	16.9	34.0
平成11(1999)年	2.8	4.7	10.9	18.0	34.9
平成12(2000)年	1.4	5.2	11.2	19.2	34.6
平成13(2001)年	1.4	5.9	11.7	20.8	35.6
平成14(2002)年	1.4	6.0	12.0	22.0	36.0
平成15(2003)年	0.0	6.2	12.6	23.0	36.6
平成16(2004)年	0.0	5.9	13.0	24.1	37.1
平成17(2005)年	0.0	5.7	13.9	24.8	37.3
平成18(2006)年	1.6	6.9	14.7	25.4	42.2
平成19(2007)年	3.0	7.3	16.4	25.9	42.4
平成20(2008)年	1.1	8.1	16.9	26.8	42.8
平成21(2009)年	1.0	9.1	17.8	27.5	43.4
平成22(2010)年	2.2	9.2	19.2	28.4	44.2
平成23(2011)年	2.1	9.7	19.7	29.1	44.3
平成24(2012)年	2.2	10.0	20.5	29.2	44.2
平成25(2013)年	2.1	11.2	20.9	29.8	44.0
平成26(2014)年	2.0	11.4	21.2	30.4	44.0
平成27(2015)年	1.9	12.4	21.0	31.1	44.0
平成28(2016)年	3.0	13.7	21.7	31.9	43.3

注:各年4月1日現在

資料:東京都人事委員会「平成28年4月1日現在 都職員の構成」

9. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合

付表 I-3-9-1 自治会長に占める女性の割合(全国)

(単位:人、%)

都道府県	自治会長数	うち女性	
		人数	女性比率
北海道	13,121	340	2.6
青森県	3,511	134	3.8
岩手県	2,994	90	3.0
宮城県	4,729	200	4.2
秋田県	4,305	91	2.1
山形県	4,307	42	1.0
福島県	6,042	205	3.4
茨城県	8,095	452	5.6
栃木県	3,988	103	2.6
群馬県	2,434	12	0.5
埼玉県	7,161	323	4.5
千葉県	9,199	572	6.2
東京都	8,937	844	9.4
神奈川県	4,159	302	7.3
新潟県	8,590	285	3.3
富山県	4,358	64	1.5
石川県	4,051	91	2.2
福井県	3,697	79	2.1
山梨県	2,181	70	3.2
長野県	3,987	45	1.1
岐阜県	8,289	294	3.5
静岡県	4,704	63	1.3
愛知県	5,554	313	5.6
三重県	5,085	190	3.7
滋賀県	3,352	110	3.3
京都府	1,970	78	4.0
大阪府	6,792	1,027	15.2
兵庫県	7,663	468	6.1
奈良県	3,631	258	7.1
和歌山県	3,587	199	5.5
鳥取県	2,719	82	3.0
島根県	3,420	100	2.9
岡山県	6,716	441	6.6
広島県	3,813	221	5.8
山口県	6,891	573	8.3
徳島県	2,689	225	8.4
香川県	6,466	670	10.4
愛媛県	3,504	209	6.0
高知県	3,802	459	12.1
福岡県	7,985	699	8.8
佐賀県	2,088	34	1.6
長崎県	4,298	190	4.4
熊本県	4,606	112	2.4
大分県	4,115	103	2.5
宮崎県	2,584	84	3.3
鹿児島県	6,929	411	5.9
沖縄県	1,048	103	9.8
全国平均	234,146	12,060	5.2

注1:調査時点は原則として平成28年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

注2:回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

注3:データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成28年度)

付表 I - 3 - 9 - 2 単位PTA会長(小中学校)に占める女性の割合及び会長数(全国)

(単位:人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
平成20(2008)年	29,328	2,919	26,409	10.0	90.0
平成21(2009)年	28,979	2,962	26,017	10.2	89.8
平成22(2010)年	28,477	2,993	25,484	10.5	89.5
平成23(2011)年	28,226	3,076	25,150	10.9	89.1
平成24(2012)年	27,673	3,102	24,571	11.2	88.8
平成26(2014)年	23,636	2,645	20,991	11.2	88.8
平成27(2015)年	26,288	3,289	22,999	12.5	87.5
平成28(2016)年	26,506	3,398	23,108	12.8	87.2

注:各年9月現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

付表 I - 3 - 9 - 3 農協・漁協・森林組合における役員男女の割合(全国)
 <農業協同組合>

(単位:上段:人、下段:%)

	役員		個人正組合員		
		女性	男性	女性	男性
平成12(2000)年度	32,003	187 0.58	31,816 99.42	5,240,785	746,719 14.25 4,494,066 85.75
平成15(2003)年度	24,786	300 1.21	24,486 98.79	5,098,862	787,965 15.45 4,310,897 84.55
平成16(2004)年度	23,742	364 1.53	23,378 98.47	5,045,472	786,357 15.59 4,259,155 84.42
平成17(2002)年度	22,799	438 1.92	22,361 98.08	4,988,029	804,583 16.13 4,183,466 83.87
平成18(2006)年度	22,035	465 2.11	21,570 97.89	4,931,853	812,508 16.47 4,119,345 83.53
平成19(2007)年度	21,331	525 2.46	20,806 97.54	4,877,364	853,238 17.49 4,024,126 82.51
平成20(2008)年度	20,074	625 3.01	19,469 96.99	4,816,570	872,402 18.11 3,944,168 81.89
平成21(2009)年度	19,505	690 3.54	18,815 96.46	4,762,961	881,294 18.50 3,881,667 81.50
平成22(2010)年度	19,161	741 3.87	18,420 96.13	4,707,348	890,718 18.92 3,816,630 81.08
平成23(2011)年度	18,990	851 4.48	18,139 95.52	4,655,215	907,486 19.49 3,747,729 80.51
平成24(2012)年度	18,910	998 5.28	17,912 94.72	4,599,727	917,488 19.95 3,682,239 80.05
平成25(2013)年度	18,792	1,140 6.07	17,652 93.93	4,546,050	928,584 20.43 3,617,466 79.57
平成26(2014)年度	18,416	1,253 6.80	17,163 93.20	4,478,620	932,121 20.81 3,546,499 79.19

注:各事業年度末現在

<漁業協同組合>

(単位:上段:人、下段:%)

	役員		個人正組合員		
		女性	男性	女性	男性
平成12(2000)年度	17,974	43 0.24	17,931 99.76	275,715	15,655 5.68 260,060 94.32
平成15(2003)年度	15,705	48 0.31	15,657 99.69	252,330	15,426 6.11 236,904 93.89
平成16(2004)年度	15,105	50 0.33	15,055 99.67	244,335	15,373 6.29 228,962 93.71
平成17(2002)年度	13,861	45 0.32	13,816 99.68	232,414	15,830 6.81 216,584 93.19
平成18(2006)年度	12,965	46 0.35	12,919 99.65	225,363	15,854 7.03 209,509 92.97
平成19(2007)年度	12,029	45 0.37	11,984 99.63	217,516	12,767 5.87 204,749 94.13
平成20(2008)年度	11,215	32 0.29	11,183 99.72	205,843	12,523 6.08 193,320 93.92
平成21(2009)年度	10,706	33 0.31	10,673 99.69	189,590	11,070 5.84 178,520 94.16
平成22(2010)年度	10,305	38 0.37	10,267 99.63	178,465	10,111 5.67 168,354 94.33
平成23(2011)年度	10,170	39 0.38	10,131 99.62	171,889	9,907 5.76 161,982 94.24
平成24(2012)年度	9,980	37 0.37	9,943 99.63	167,876	9,436 5.62 158,440 94.38
平成25(2013)年度	9,766	44 0.45	9,722 99.55	155,721	8,363 5.37 147,358 94.63
平成26(2014)年度	9,573	44 0.46	9,529 99.54	148,411	8,077 5.44 140,334 94.56

注1:各事業年度末現在。

注2:農林水産省資料により作成。

注3:沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

<森林組合>

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			職員			作業員		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性
平成12(2000)年度	17,912	—	—	8,378	2,190	6,188	29,592	4,865	24,727
		—	—		26.14	73.86		16.44	83.56
平成15(2003)年度	14,819	22	14,797	7,900	1,974	5,926	25,801	3,120	22,681
		0.15	99.85		24.99	75.01		12.09	87.91
平成16(2004)年度	14,010	24	13,986	7,838	1,919	5,919	24,806	2,675	22,131
		0.17	99.83		24.48	75.52		10.78	89.22
平成17(2002)年度	13,094	25	13,069	7,558	1,844	5,714	21,365	2,204	19,161
		0.19	99.81		24.40	75.60		10.32	89.68
平成18(2006)年度	11,809	30	11,779	7,355	1,778	5,577	28,712	2,730	25,982
		0.25	99.75		24.17	75.83		9.51	90.49
平成19(2007)年度	11,198	39	11,159	7,201	1,682	5,519	23,384	2,380	21,004
		0.35	99.65		23.36	76.64		10.18	89.82
平成20(2008)年度	10,746	34	10,712	7,070	1,672	5,398	24,767	2,119	22,648
		0.32	99.68		23.65	76.35		8.56	91.44
平成21(2009)年度	10,358	35	10,323	7,172	1,644	5,528	26,707	1,938	24,769
		0.34	99.66		22.92	77.08		7.26	92.74
平成22(2010)年度	10,129	40	10,089	7,191	1,657	5,534	26,050	1,862	24,188
		0.39	99.61		23.04	76.96		7.15	92.85
平成23(2011)年度	9,910	33	9,877	7,048	1,626	5,422	24,818	1,720	23,098
		0.33	99.67		23.07	76.93		6.93	93.07
平成24(2012)年度	9,682	36	9,646	6,908	1,612	5,296	21,795	1,600	20,195
		0.37	99.63		23.34	76.66		7.34	92.66
平成25(2013)年度	9,387	40	9,347	6,889	1,607	5,282	19,800	1,400	18,400
		0.43	99.57		23.33	76.67		7.07	92.93
平成26(2014)年度	9,242	37	9,205	6,947	1,625	5,322	18,439	1,221	17,218
		0.40	99.60		23.39	76.61		6.62	93.38

注1:各事業年度末現在。

注2:「森林組合統計」より作成。

注3:平成15年までの役員数の男女別内訳データなし。

注4:作業員は平成18年から臨時雇用を含む数値。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

10. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

付表 I - 3 - 10 - 1 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	医師	歯科医師	薬剤師
昭和55(1980)年	10.0	12.3	54.6
昭和57(1982)年	10.2	12.5	55.7
昭和59(1984)年	10.4	12.8	56.2
昭和61(1986)年	10.6	12.9	56.5
昭和63(1988)年	11.0	13.3	57.4
平成2(1990)年	11.5	13.8	58.2
平成4(1992)年	11.9	14.1	58.6
平成6(1994)年	12.7	14.8	59.0
平成8(1996)年	13.4	15.5	59.3
平成10(1998)年	14.1	16.3	59.7
平成12(2000)年	14.4	16.7	60.3
平成14(2002)年	15.7	17.6	60.5
平成16(2004)年	16.5	18.8	60.7
平成18(2006)年	17.2	19.5	60.9
平成20(2008)年	18.1	20.2	60.9
平成22(2010)年	18.9	21.1	60.9
平成24(2012)年	19.7	21.7	61.0
平成26(2014)年	20.4	22.5	61.0

注:各年12月31日現在

資料:厚生労働省「平成26年(2014年)医師・歯科医師・薬剤師調査」

付表 I - 3 - 10 - 2 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	裁判官	検察官	弁護士
昭和60(1985)年	3.3	1.3	4.8
昭和61(1986)年	3.5	1.1	5.0
昭和62(1987)年	3.9	1.2	5.2
昭和63(1988)年	4.1	1.5	
平成元(1989)年	4.5	1.8	5.3
平成2(1990)年	5.0	2.1	5.5
平成3(1991)年	5.5	2.2	5.8
平成4(1992)年	6.0	2.4	5.9
平成5(1993)年	6.7	2.8	6.1
平成6(1994)年	7.2	3.3	6.3
平成7(1995)年	8.2	3.7	6.6
平成8(1996)年	8.9	4.1	6.9
平成9(1997)年	9.7	4.6	7.4
平成10(1998)年	10.2	5.2	7.9
平成11(1999)年	10.4	5.5	8.4
平成12(2000)年	10.9	6.1	8.9
平成13(2001)年	11.3	7.0	10.1
平成14(2002)年	12.2	7.7	11.0
平成15(2003)年	12.6	8.4	11.7
平成16(2004)年	13.2	8.6	12.1
平成17(2005)年	13.7	9.5	12.5
平成18(2006)年	14.2	10.2	13.0
平成19(2007)年	14.6	10.9	13.6
平成20(2008)年	15.4	12.2	14.4
平成21(2009)年	16.0	12.9	15.4
平成22(2010)年	16.5	13.6	16.3
平成23(2011)年	17.0	14.1	16.9
平成24(2012)年	17.7	14.4	17.5
平成25(2013)年	18.2	14.9	17.7
平成26(2014)年	18.7	15.8	18.1
平成27(2015)年	20.0	16.6	18.2
平成28(2016)年	20.7	17.1	18.3

注:裁判官は平成26年12月以降、基準付と計上方法を変更したため、平成26年12月現在の数値である。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

付表 I - 3 - 10 - 3 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:万人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
昭和54(1979)年	217	12	206	5.5	94.9
昭和55(1980)年	220	11	209	5.0	95.0
昭和56(1981)年	228	12	216	5.3	94.7
昭和57(1982)年	220	12	208	5.5	94.5
昭和58(1983)年	215	13	202	6.0	94.0
昭和59(1984)年	213	13	200	6.1	93.9
昭和60(1985)年	211	14	197	6.6	93.4
昭和61(1986)年	213	16	197	7.5	92.5
昭和62(1987)年	223	17	206	7.6	92.4
昭和63(1988)年	228	17	211	7.5	92.5
平成元(1989)年	235	19	216	8.1	91.9
平成2(1990)年	239	19	220	7.9	92.1
平成3(1991)年	252	21	231	8.3	91.7
平成4(1992)年	259	21	239	8.1	92.3
平成5(1993)年	246	21	226	8.5	91.9
平成6(1994)年	235	20	214	8.5	91.1
平成7(1995)年	236	21	216	8.9	91.5
平成8(1996)年	240	22	218	9.2	90.8
平成9(1997)年	226	21	204	9.3	90.3
平成10(1998)年	222	21	201	9.5	90.5
平成11(1999)年	215	20	195	9.3	90.7
平成12(2000)年	206	19	186	9.2	90.3
平成13(2001)年	202	18	183	8.9	90.6
平成14(2002)年	187	18	168	9.6	89.8
平成15(2003)年	185	18	167	9.7	90.3
平成16(2004)年	189	19	170	10.1	89.9
平成17(2005)年	189	19	171	10.1	90.5
平成18(2006)年	185	19	166	10.3	89.7
平成19(2007)年	173	16	156	9.2	90.2
平成20(2008)年	172	16	156	9.3	90.7
平成21(2009)年	168	18	151	10.7	89.9
平成22(2010)年	161	17	144	10.6	89.4
平成23(2011)年	151	18	133	11.9	88.1
平成24(2012)年	153	17	136	11.1	88.9
平成25(2013)年	143	16	127	11.2	88.8
平成26(2014)年	142	16	125	11.3	88.0
平成27(2015)年	144	18	127	12.5	88.2
平成28(2016)年	146	19	127	13.0	87.0

注:各年とも年平均。平成23(2011)年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

11. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合

付表 I-3-11 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合(全国)

<自衛官>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成20(2008)年度	228,536	11,167	217,369	4.9	95.1
平成21(2009)年度	229,357	11,814	217,543	5.2	94.8
平成22(2010)年度	227,950	11,797	216,153	5.2	94.8
平成23(2011)年度	227,848	12,242	215,606	5.4	94.6
平成24(2012)年度	224,526	12,350	212,176	5.5	94.5
平成25(2013)年度	225,712	12,599	213,113	5.6	94.4
平成26(2014)年度	226,742	12,958	213,784	5.7	94.3
平成27(2015)年度	227,339	13,476	213,863	5.9	94.1

注:各年度末現在

資料:平成28年版 防衛白書

<消防団員>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成20(2008)年	888,900	16,690	872,210	1.9	98.1
平成21(2009)年	885,394	17,879	867,515	2.0	98.0
平成22(2010)年	883,710	19,103	864,607	2.2	97.8
平成23(2011)年	879,978	19,577	860,401	2.2	97.8
平成24(2012)年	874,193	20,109	854,084	2.3	97.7
平成25(2013)年	868,872	20,785	848,087	2.4	97.6
平成26(2014)年	864,347	21,684	842,663	2.5	97.5
平成27(2015)年	859,995	22,747	837,248	2.6	97.4
平成28(2016)年	856,278	23,899	832,379	2.8	97.2

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年のうち、岩手県、宮城県及び福島県、平成24年のうち、宮城県牡鹿郡女川町については、平成22年4月1日現在の数値で集計。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

<都道府県防災会議委員>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成20(2008)年	2,426	76	2,350	3.1	96.9
平成21(2009)年	2,417	77	2,340	3.2	96.8
平成22(2010)年	2,429	100	2,329	4.1	95.9
平成23(2011)年	2,419	87	2,332	3.6	96.4
平成24(2012)年	2,484	114	2,370	4.6	95.4
平成25(2013)年	2,715	291	2,424	10.7	89.3
平成26(2014)年	2,780	337	2,443	12.1	87.9
平成27(2015)年	2,810	372	2,438	13.2	86.8
平成28(2016)年	2,815	393	2,422	14.0	86.0

注:各年4月1日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

12. 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合

付表 I - 3 - 12 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合(全国)

(単位:%)

	小学校	中学校	高等学校
昭和54(1979)年	2.6	0.4	1.8
昭和55(1980)年	2.7	0.4	1.7
昭和56(1981)年	2.8	0.4	1.7
昭和57(1982)年	2.8	0.4	1.7
昭和58(1983)年	2.9	0.6	1.6
昭和59(1984)年	3.1	0.7	1.7
昭和60(1985)年	3.3	0.9	1.7
昭和61(1986)年	3.8	0.8	1.7
昭和62(1987)年	4.5	1.0	1.8
昭和63(1988)年	5.4	1.3	1.9
平成元(1989)年	6.6	1.5	1.9
平成2(1990)年	7.9	1.7	2.0
平成3(1991)年	9.2	2.1	1.9
平成4(1992)年	10.5	2.3	2.1
平成5(1993)年	12.0	2.7	2.2
平成6(1994)年	13.3	3.3	2.4
平成7(1995)年	14.5	3.8	2.7
平成8(1996)年	15.9	4.2	2.8
平成9(1997)年	17.2	4.6	3.0
平成10(1998)年	18.2	5.0	3.4
平成11(1999)年	18.6	5.5	3.7
平成12(2000)年	19.1	5.7	3.9
平成13(2001)年	19.5	5.9	4.2
平成14(2002)年	19.7	6.0	4.5
平成15(2003)年	19.9	6.0	4.9
平成16(2004)年	20.0	6.2	5.2
平成17(2005)年	19.9	6.4	5.3
平成18(2006)年	19.7	6.5	5.7
平成19(2007)年	19.6	6.5	5.8
平成20(2008)年	19.7	6.5	6.0
平成21(2009)年	19.9	6.5	6.2
平成22(2010)年	20.1	6.7	6.6
平成23(2011)年	20.2	6.9	6.6
平成24(2012)年	20.3	7.1	7.3
平成25(2013)年	20.2	7.3	7.5
平成26(2014)年	20.6	7.2	7.5
平成27(2015)年	21.0	7.6	7.9
平成28(2016)年	21.3	8.4	8.1

注:各年5月1日現在。ただし、平成23(2011)年の福島県の数値については、8月1日現在。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成28年)

13. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合

付表 I - 3 - 13 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合(都・全国)

<都>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性比率(%)	総数	男性	女性	女性比率(%)	総数	男性	女性	女性比率(%)
平成13 (2001)年度	27,352	9,220	18,132	66.3	14,415	8,261	6,154	42.7	11,160	7,908	3,252	29.1
平成14 (2002)年度	27,554	9,310	18,244	66.2	14,407	8,248	6,159	42.8	10,930	7,707	3,223	29.5
平成15 (2003)年度	27,959	9,469	18,490	66.1	14,311	8,216	6,095	42.6	10,737	7,551	3,186	29.7
平成16 (2004)年度	28,317	9,602	18,715	66.1	14,174	8,190	5,984	42.2	10,561	7,391	3,170	30.0
平成17 (2005)年度	28,485	9,735	18,750	65.8	14,184	8,202	5,982	42.2	10,368	7,235	3,133	30.2
平成18 (2006)年度	28,874	9,937	18,937	65.6	14,189	8,209	5,980	42.1	10,197	7,074	3,123	30.6
平成19 (2007)年度	29,170	10,102	19,068	65.4	14,274	8,253	6,021	42.2	9,994	6,876	3,118	31.2
平成20 (2008)年度	29,337	10,195	19,142	65.2	14,305	8,283	6,022	42.1	9,807	6,698	3,109	31.7
平成21 (2009)年度	29,546	10,407	19,139	64.8	14,360	8,324	6,036	42.0	9,728	6,594	3,134	32.2
平成22 (2010)年度	29,896	10,601	19,295	64.5	14,404	8,306	6,098	42.3	9,735	6,515	3,220	33.1
平成23 (2011)年度	30,302	10,808	19,494	64.3	14,669	8,432	6,237	42.5	9,748	6,453	3,295	33.8
平成24 (2012)年度	30,662	10,998	19,664	64.1	14,891	8,463	6,428	43.2	9,824	6,445	3,379	34.4
平成25 (2013)年度	30,760	11,186	19,574	63.6	15,097	8,502	6,595	43.7	9,816	6,405	3,411	34.7
平成26 (2014)年度	31,038	11,439	19,599	63.1	15,177	8,484	6,693	44.1	9,843	6,420	3,423	34.8
平成27 (2015)年度	31,590	11,826	19,764	62.6	15,266	8,538	6,728	44.1	9,835	6,379	3,456	35.1
平成28 (2016)年度	31,795	12,007	19,788	62.2	15,064	8,410	6,654	44.2	9,452	6,093	3,359	35.5

資料:東京都教育委員会「平成28年度公立学校統計調査報告書」

<全国>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性比率 (%)	総数	男性	女性	女性比率 (%)	総数	男性	女性	女性比率 (%)
平成13 (2001)年度	402,802	150,106	252,696	62.7	241,526	142,567	98,959	41.0	204,015	150,173	53,842	26.4
平成14 (2002)年度	405,453	150,584	254,869	62.9	239,923	141,263	98,660	41.1	200,797	146,547	54,250	27.0
平成15 (2003)年度	408,755	151,425	257,330	63.0	237,831	139,672	98,159	41.3	197,617	143,162	54,455	27.6
平成16 (2004)年度	409,665	151,604	258,061	63.0	235,317	137,985	97,332	41.4	194,925	140,367	54,558	28.0
平成17 (2005)年度	411,472	152,223	259,249	63.0	233,782	136,954	96,828	41.4	191,005	137,202	53,803	28.2
平成18 (2006)年度	412,300	152,797	259,503	62.9	232,968	136,196	96,772	41.5	187,599	134,316	53,283	28.4
平成19 (2007)年度	412,509	152,692	259,817	63.0	233,985	136,258	97,727	41.8	184,162	131,391	52,771	28.7
平成20 (2008)年度	413,280	152,730	260,550	63.0	233,581	135,721	97,860	41.9	181,564	128,714	52,850	29.1
平成21 (2009)年度	413,321	152,723	260,598	63.0	234,494	135,768	98,726	42.1	179,831	126,603	53,228	29.6
平成22 (2010)年度	413,473	152,663	260,810	63.1	234,471	135,370	99,101	42.3	179,433	125,373	54,060	30.1
平成23 (2011)年度	413,024	152,718	260,306	63.0	236,433	136,136	100,297	42.4	177,851	123,497	54,354	30.6
平成24 (2012)年度	412,154	152,639	159,515	63.0	237,139	135,890	101,249	42.7	177,152	122,083	55,069	31.1
平成25 (2013)年度	410,928	152,960	257,968	62.8	237,568	135,643	101,925	42.9	174,716	119,767	54,949	31.5
平成26 (2014)年度	409,753	153,039	256,714	62.7	237,082	135,145	101,937	43.0	174,363	118,973	55,390	31.8
平成27 (2015)年度	410,397	153,544	256,853	62.6	236,947	134,681	102,266	43.2	173,473	117,649	55,824	32.2
平成28 (2016)年度	410,116	153,722	256,394	62.5	235,223	133,190	102,033	43.4	172,741	116,468	56,273	32.6

注1:本務教員の女性比率である。

注2:調査対象は公立の学校

資料:文部科学省「学校基本調査 平成28年度」

14. 大学教員における分野別女性の割合

付表 I - 3 - 14 大学教員における分野別女性の割合(全国)

(単位:%)

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術
教授	22.3	14.3	5.2	3.6	4.7	23.2	34.1	19.5	22.6
准教授	37.3	26.9	10.4	9.1	10.6	29.9	56.7	29.8	30.8
講師	45.9	33.6	16.5	15.8	17.6	33.3	67.7	41.7	42.5
助教	46.0	38.9	16.1	13.2	23.3	35.1	75.7	37.4	38.9
助手	63.8	55.0	53.8	22.5	81.2	58.2	87.8	62.0	64.7

注: 文部科学省「学校基本調査」(平成26年度)より内閣府作成

資料: 内閣府「平成27年版男女共同参画白書」

15. 研究者に占める女性の割合

付表 I - 3 - 15 研究者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:千人、%)

	男性	女性	女性比率
平成4(1992)年	570.8	49.2	7.9
平成5(1993)年	591.3	53.6	8.3
平成6(1994)年	607.6	57.2	8.6
平成7(1995)年	621.5	61.1	8.9
平成8(1996)年	632.9	64.9	9.3
平成9(1997)年	650.0	70.5	9.8
平成10(1998)年	656.8	74.2	10.2
平成11(1999)年	681.1	76.1	10.1
平成12(2000)年	681.2	80.7	10.6
平成13(2001)年	668.7	82.0	10.9
平成14(2002)年	707.5	85.2	10.7
平成15(2003)年	702.6	88.7	11.2
平成16(2004)年	734.4	96.1	11.6
平成17(2005)年	731.8	98.7	11.9
平成18(2006)年	759.0	102.9	11.9
平成19(2007)年	766.1	108.5	12.4
平成20(2008)年	768.4	114.9	13.0
平成21(2009)年	774.6	116.1	13.0
平成22(2010)年	768.2	121.1	13.6
平成23(2011)年	771.0	123.2	13.8
平成24(2012)年	768.0	124.7	14.0
平成25(2013)年	759.2	127.8	14.4
平成26(2014)年	761.8	130.6	14.6
平成27(2015)年	790.5	136.2	14.7
平成28(2016)年	769.0	138.4	15.3

注1:企業等、非営利団体・公的機関、大学等における研究関係従業者数(実数)のうち研究者の数。研究者とは大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(またはこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定の研究テーマを持って研究を行っている者をいう。

注2:各年3月31日現在

資料:総務省「平成28年科学技術研究調査報告」

16. 女性研究者が少ない理由

付表 I - 3 - 16 女性研究者が少ない理由(全国)

(単位:%)

	女性	男性
家庭と仕事の両立が困難	67.6	56.9
育児期間後の復帰が困難	44.1	32.4
職場環境	42.1	30.9
業績評価における育児・介護に対する配慮不足	39.8	24.1
ロールモデルが少ない	36.9	22.8
男女の社会的分業	35.3	27.7
労働時間が長い	32.5	25.1
男性優先の意識	31.5	14.3
家庭環境	29.7	24.7

注1:男女共同参画学協会連絡会「第3回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」(平成25年)より作成。

注2:女性の上位の項目のみを表示

資料:内閣府「平成27年版男女共同参画白書」